

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 瀧田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 瀧田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	9,134	9,892	12,449
経常利益	(百万円)	810	591	1,121
四半期(当期)純利益	(百万円)	578	331	1,196
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	572	258	1,277
純資産額	(百万円)	15,366	15,099	15,685
総資産額	(百万円)	20,154	21,980	22,189
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.66	26.79	92.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.0	68.5	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,414	1,097	1,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	885	940	1,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	805	646	160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,805	2,611	3,102

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	19.65	11.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社小野測器宇都宮を消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に国内景気が緩やかに回復する一方、中国経済の減速懸念が強まるなど世界的な不確実性がより顕在化するなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は増勢が弱まり、106億5千9百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、売上高は98億9千2百万円（前年同期比8.3%増）となり、受注残高は68億1千9百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については設計工数の増加、材料費・外注費の増加、減価償却費の増加等が重なり、売上原価率は52.9%（前年同期は50.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、新商品開発や標準化等の研究開発活動を強化したこと、アジア地域を中心に海外現地法人の強化を図っていること、また人件費の増加等もあり、前年同期に比べ4億8千2百万円増加しました。これらのコスト増の結果、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益は5億9千1百万円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益は3億3千1百万円（前年同期比42.7%減）と、いずれも減益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、新実験棟を栃木県宇都宮市に新設（平成27年2月竣工、4月稼働）したことによる補助金収入1億2千5百万円を営業外収益に計上しております。

また、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高は37億6千万円（前年同期比7.5%増）、売上高が36億8千9百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度、寸法計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、年初から堅調に推移してはいたしましたが、設備投資に様子見の傾向があることから、当第3四半期連結会計期間より販売がやや低下しております。トルク計測機器は、東南アジア向けの受注や、国内においても特注試験装置への組込が堅調となっております。音響・振動計測機器は、昨年投入した新製品をはじめ音響・振動解析装置が好調であり、生産ライン向けの振動判定装置、オフライン解析用ソフトウェアを含めて前年を上回る受注を獲得しております。自動車性能計測機器は、燃焼解析装置と車速計が好調であるほか、燃費計測システムも海外向け販売等で堅調に推移しております。

当セグメントでは、第1四半期が堅調に推移した後、4月から5月にかけて落ち込みが見られたものの、6月以降は復調傾向となっております。また、継続的な新製品開発と原価改善を進めており、ソフトウェアの伸びと相まって収益を改善することができました。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に国内受注が堅調であるものの、海外市場において減速が見られ、受注高は68億8千9百万円（前年同期比1.0%増）、売上高が61億9千3百万円（前年同期比8.7%増）、営業損益は9千7百万円の損失（前年同期は3億6百万円の営業利益）となりました。当セグメントでは、昨年受注した案件を中心に売上高が伸びたものの、大型案件の一部において設計・調整工数の増加や材料費・外注費の増加があったこと、また平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却を開始したこと等により原価率が上

昇しました。また、新技術の研究や標準化・モジュール化のための開発を推進した結果、試験研究費が増加し、営業損益は赤字となりました。

当セグメントでは、今後とも原価・納期の管理に注力するとともに、標準化を推し進めて原価改善と品質の向上に努めてまいります。また、新実験棟により開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行ってまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億5千4百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益は8百万円(前年同期比51.4%増)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千万円(前年同期比0.7%減)であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は219億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加、投資有価証券評価による増加であります。負債合計は68億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の減少、未払法人税等の増加、未払消費税の増加、前受金の増加、短期借入金の増加、長期借入金の返済による減少であります。純資産は150億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千5百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による増加、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円(15.8%)減少し、26億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9千7百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億9千2百万円、売上債権の減少額4億5千7百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億7千5百万円、法人税等の支払額2億1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億1千7百万円(22.4%)の収入の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億4千万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出8千8百万円であり、収入の主な内訳は、補助金の受取額1億2千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5千4百万円(6.2%)の支出の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千6百万円の支出となりました。主な内訳は、コミットメントラインの実行による短期借入金の増加額5億円、長期借入金の返済3億6千5百万円、自己株式の取得による支出4億9百万円、配当金の支払額3億7千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億5千9百万円(19.7%)の支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度に計画であった主要な設備の新設について当第3四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
(株)小野測器	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター (栃木県宇都宮市)	特注試験装置及びサービス	新実験棟	2,073	自己資金および長期借入金	平成27年 3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,000,000	13,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		13,000,000		7,134		1,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,309,200	123,092	同上
単元未満株式	普通株式 27,500		同上
発行済株式総数	13,000,000		
総株主の議決権		123,092	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式41株が含まれております。
2. 平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式405,700株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて924,918株となっております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	663,300		663,300	5.10
計		663,300		663,300	5.10

- (注) 平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式405,700株の取得を実施したことにより、当第3四半期会計期間における自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて924,918株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長、経営企画室 長、財務経理ブロック長)	取締役 (管理本部長、経理部長)	瀨田 仁	平成27年4月1日
取締役 (システム事業本部長、 横浜テクニカルセンター長)	取締役 (営業本部長、テクニカル センター長、海外統括ブ ロック長)	猪瀬 潤	平成27年4月1日
取締役 (電子計測事業本部長)	取締役 (技術本部長、CMMIブ ロック長、先行開発室長)	橋本 善博	平成27年4月1日
取締役 (営業本部長)	取締役 (管理本部担当主幹)	大越 祐史	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102	2,611
受取手形及び売掛金	2,301	1,980
商品及び製品	373	454
仕掛品	1,363	1,677
原材料及び貯蔵品	446	425
繰延税金資産	85	170
その他	173	110
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	7,845	7,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,847	4,779
土地	5,917	5,917
その他（純額）	1,322	1,348
有形固定資産合計	12,088	12,044
無形固定資産	105	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,474
従業員に対する長期貸付金	0	0
繰延税金資産	494	550
その他	242	298
投資その他の資産合計	2,150	2,324
固定資産合計	14,344	14,549
資産合計	22,189	21,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,227
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	48	102
賞与引当金	51	289
その他	1,326	987
流動負債合計	3,286	3,646
固定負債		
長期借入金	1,420	1,055
役員退職慰労引当金	166	160
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,611	1,997
その他	4	4
固定負債合計	3,217	3,233
負債合計	6,504	6,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	7,422	6,861
自己株式	931	883
株主資本合計	15,425	14,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	338
為替換算調整勘定	35	31
退職給付に係る調整累計額	82	231
その他の包括利益累計額合計	221	138
少数株主持分	38	48
純資産合計	15,685	15,099
負債純資産合計	22,189	21,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,134	9,892
売上原価	4,591	5,228
売上総利益	4,543	4,664
販売費及び一般管理費	3,746	4,228
営業利益	796	436
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	25
賃貸収入	16	33
補助金収入	-	125
その他	13	19
営業外収益合計	55	205
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	17	18
支払手数料	11	6
賃貸収入原価	-	14
その他	8	3
営業外費用合計	41	50
経常利益	810	591
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	811	592
法人税、住民税及び事業税	234	286
法人税等調整額	17	32
法人税等合計	217	253
少数株主損益調整前四半期純利益	594	338
少数株主利益	15	6
四半期純利益	578	331

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	70
為替換算調整勘定	15	1
退職給付に係る調整額	-	148
その他の包括利益合計	21	80
四半期包括利益	572	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	249
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811	592
減価償却費	355	513
賞与引当金の増減額(は減少)	191	238
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息	3	6
補助金収入	-	125
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,407	457
たな卸資産の増減額(は増加)	135	375
仕入債務の増減額(は減少)	90	93
未収消費税等の増減額(は増加)	-	84
未払消費税等の増減額(は減少)	4	105
その他	238	167
小計	2,319	1,279
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	925	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	795	921
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	81	88
補助金の受取額	-	125
保険積立金の積立による支出	-	44
その他	10	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500
長期借入金の返済による支出	240	365
自己株式の純増減額(は増加)	178	409
配当金の支払額	386	371
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269	491
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,805	1 2,611

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社小野測器宇都宮は当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が96百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.00%、平成29年1月1日以降のものについては32.24%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金額が9百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	500百万円
差引額	1,500百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,805百万円	2,611百万円
現金及び現金同等物	2,805百万円	2,611百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。また、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式187,700株を1億7千6百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、709,347株、6億2千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	249	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。また、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式405,700株を4億8百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、924,918株、8億8千3百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425	5,698	9,124	10	9,134		9,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高				96	96	96	
計	3,425	5,698	9,124	106	9,230	96	9,134
セグメント利益	487	306	794	5	799	2	796

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,689	6,193	9,882	10	9,892		9,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高				144	144	144	
計	3,689	6,193	9,882	154	10,036	144	9,892
セグメント利益又は損失()	531	97	434	8	442	6	436

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円66銭	26円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	578	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	578	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,953	12,385

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年7月23日取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額 123百万円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年8月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。